

国際展開で講演会

日本企業の弱点語る

水団連

日本水道工業団体連合会(幡掛大輔会長)は21日、「地球温暖化とグローバル水ビジネス」について講演会を行い、会員ら約100人が聴講に訪れた。講師はグローバルウォーター・ジャパンの吉村和就代表。「日本の水ビジネスの世界展開」という、目下水道業界の関心が高いテーマによる講演が行われた。

冒頭挨拶した坂本弘道専務理事は、昨年豪州のパース市で開催されたIWA-ASPIREに吉村代表とともに出席し、その際に現

地の水不足の現状やその対策を視察したこと等を紹介。それに関して吉村代表は、パースにおいて懇談し



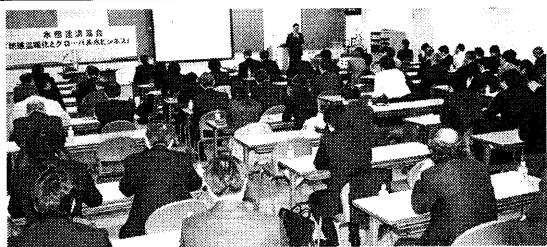
坂本専務理事



吉村代表

た丹保憲仁元北海道大学総長や大垣眞一郎東京大学教授から「水道産業界からもっと国際展開する人材の輩出を」と言われたことを披露。そして本題に入り、「世界の水関連市場は年6%の伸びを見せており、地球温暖化によりさらに加速すると思われる」との見通しを話した。

さらに、「中国や豪州、EU、シンガポールで再生水利用に関する法制化や目標づくりが進んでおり、2015年には世界の水資源における再生水の割合が20~30%になる見込み」と話した。また、欧州各国やシンガポールでは国主導による水関連産業の育成が進んでいることも紹介。



関心ある聴衆で満員に

特に、TV局からニュース番組で取材を受けたというシンガポールの水事情については、「同国は資源を保持しない島国であることから『水と頭で世界と勝負』しよう」と、国が補助金を出して国外の水関連企業を積

極的に誘致し、国内の雇用促進につなげるとともに、国内企業の技術力を高め、現在では一大産業になりつつある」ことを解説した。日本の水企業の世界進出については、「海外実績がないことが最大の弱点」と話し、日本の水処理技術や運転管理技術は非常に高いレベルにあるが、それに対する日本企業の弱点として、「性悪説に基づいて法的拘束力を持つ契約書の作成や、英文での論文発表等による情報発信、国際的資材調達能力や必要最低限の仕様に基づきコストダウンを図った製品開発といった分野で、経験不足等により弱い」と分析。この対策への一例として、「日量10万立方メートル以上の施設を3年以上管理することで入札資格が得られるが、これに該当する施設を日本のODAで整備し、日本の企業が管理することも一手だ。また、この管理を日本人が行うことで、日本人の経験になるし、現地の人たちからも感謝される。現在、日本がODAで建設して現地国に引き渡された施設の多くは海外企業が管理しており、現地の人たちはその企業の母国に対して感謝しているという現状がある」との海外事情を訴えた。最後に、今後、日本が水環境で世界貢献できる可能性が高い分野として、「エネルギー効率が高く、かつ安価な水処理技術」「漏水防止技術や耐震化技術」「節水農業や地下ダム技術」「水に関する気象情報(台風・豪雨、津波等)の提供」「再生水活用技術」などを挙げた。